

財政の立て直し

令和5年11月23日

黒田インターナショナルコンサルティング

黒田 毅

国家財政と地方財政における健全化は、明確にビジョンを求め、その計画の作成を求められるものである。

これらは国民への説明責任と対話において新しい税制への移行を行い、支出の効率化とコスト基準の変更、民間への大幅な国家事業の移転、新しいインフラ整備における自己基準などにおいて、その税制の健全性の回復を行うものである。

他方においては産業の転換を明確に実現するものである。これらは、アメリカがトランプ政権において先端工場を誘致したことを留意したい。これら高い生産性は、人件費の削減と自由貿易システムにおける双子の赤字の解消などを与えるものである。これらはアベノミクスを継承し、海外の企業の誘致や、開発拠点の誘致と整備、国内企業への行政指導などにおいて、産業の転換や、先端産業の育成とともに、税収の増加を求める必要があるのである。

また財政環境の健全化は、デジタル通貨発行が、国家の管轄において行うことは、日本銀行の在り方を再度検討しなくてはならない。

これら財政支出の引き締めは、大幅な民間への委託などを検討すべきであり、新規国債発行の停止は、必ず要求されるものである。これら現状の円安という現実は、新しい貿易立国としての自己ビジョンを求めることができるのである。

また金融センターの整備などは、国際基準をアベノミクスとともにに行い、国際金融拠点としての資金の流出でなく、世界からの資本が集まるべく整備しなくてはならない。

これらは新たな財政と経済政策の健全なバランスと共に、税収の増加と支出の削減を提案するものである。

また防衛費などにおいて、外交における安全保障を要求することが軍の縮小と経費削減、先端技術開発における民間との協力や、新しい自己基準における効率化などを実現しているものである。